

みんなの町の 議会から



にかほ市議会議員

加藤てるみ

2012.1 発行
No. 29
加藤てるみ後援会
TEL 37-2288
FAX 37-2898
討議資料

絆

昨年中は、皆様方から、いろいろお世話になりありがとうございました。

今年こそは、災害のない良い年でありますよう願っています。そしてまた、今年も皆様方の声を市政に届けたいと願っています。

本年もどうぞよろしくお願い致します。

十二月議会にて登壇

今回は、四項目について質問させて頂きました。

○地区要望の実現率向上対策について

地区要望については、ほとんどが建設課関係ですが、平成二十二年事業では、建設課関係の実現率が六十一%となっております。財政的事情もあつての事と思われませんが、ある自治会からは、毎年要望してもやってくれないとの苦情もあります。そこで、提案ですが、自分たちができる事は、自分たちでやるという考え方に立った、地域住民主導のまちづくりを推進する事を目的に、地域住民が自分たちの通行する市道や小水路、あるいは小規模な河川等を自らの手で整備する事により、愛着を持ち、生活できるよう、ふるさと普請事業による、原材料支給制度を新設するお考えはないのか、お伺いいたします。

(ふるさと普請事業とは、地域住民が労力を提供し、工事に必要な原材料等は市が支給し、利用して整備する事業です。)

○廃棄物処理施設の焼却余熱を活用しての

エネルギーの有効活用について

ゴミ問題については、全国の自治体の大きな悩みの種であります。ゴミを有効利用している自治体も少なくないようであり、政府では、かねてから二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止策の一環として、未利用エネルギーの活用を掲げています。総務省では、ゴミの焼却余熱を利用して行う、ゴミ発電事業の増設設備を公営企業債の対象として、積極的に財政支援もしているようであります。

当市においては、ゴミの量が少ない事から、ゴミ発電については不可能と言う事でありましたが、余熱を利用したエネルギーの有効活用について、具体的にどのようなお考えなのかお伺いします。

●利用を考えている場所内容について

●住民説明会の中で、このエネルギーを活用したいと言う希望等はあったのかどうか。

○介護支援ボランティアポイント事業について

元気な高齢者が特別養護老人ホーム等で、ボランティア活動を行うことにより、本人の健康増進や介護予防、社会参加や地域貢献を通じた、生きがいづくりを促進することを目的としています。受け入れ施設と地域との交流の促進や在宅ボランティアの活性化により、高齢者の生活をより豊かにすることが期待できると思われませんが、このような事業に取り組むお考えはないのかお伺いします。

(地域貢献活動や、生きがい活動、健康増進、介護予防活動等へ参加した場合に、ポイントシールが配られ、ためたポイントの八割を市内共通商品券と交換し、残り二割を長寿応援ファンD(寄附する内容です。)

○コミュニティバスについて

バス運行については、高齢者から大変よろこばれています。が、他の自治体のように七十五歳以上については、平等の低料金にしてほしいとの要望がありますが、検討委員会、自治会、あるいは他の団体等から料金見直しについての要望がなかったのか。

●七十五歳以上の方の料金を無料にした場合、百円にした合、二百円にした場合の市の負担はそれぞれどう増えますか。

●バス停待合所設置についての要望等は、なかったのか伺います。(コミュニティバス停、羽後交通バス停など)

●運行経路の見直しをされましたが、それについての評価について伺います。

市長の答弁については、二月一日発行の議会だよりを見て頂きますと、内容がよくわかりますので、よろしくお伺いします。

議員研修から

本庄由利森林組合木材流通センターと秋田プライウッドを訪問し、工場の見学をしながら、実情を聞いて参りました。本庄由利森林組合は、全国でも森林資源が多く、十番目くらいになっています。正組合員数は五千七百六十一人で、職員は五十四人で、総収益は二十億三千五百万円とのことでした。秋田プライウッドは、こまち球場の近くにあり、国産材で合板を作っているとのこと。社員三百五十人、売り上げ二百十九億円で、製材途中の端材等を生かして、工場の七割くらいの電力を自家発電をしているとのことでした。



青森県六カ所村を視察して

一九八四年、原子燃料サイクル立地を要請し、翌年基本協定を締結したことから始まり、現在に至るまでのことや、村の現状などについて図解入りの資料で話がありました。エネルギーの村、六カ所として「次世代エネルギーパーク」を去年五月に開業しています。ここでは、新エネルギーをはじめとした次世代エネルギーについて、国民が見て触れる機会を通じ、地球環境と調和した将来の次世代エネルギーのあり方について、国民の理解と推進を図ることを目的としている施設でありました。

福島原発事故後、貴村では住民の考えや反応に変化はなかったのかの問いには、現在のところ村民の生活に変化はないとのことでした。日頃から原子力について視察や研修をしているので、冷静に判断できているようです。今回の事故で、雇用、商業、飲食関係など村の経済には、影響はでないとの事です。六カ所村には、村外から、三千人ぐらい通ってきており、その内、千五百人、七百世帯くらいが村内に定住しているとのことでした。村の一般会計予算額は、百三十億で、にかほ市の百三十三億とほぼ同じでした。人口は一万千八百八十一人で、世帯数は四千五百四十三世帯との説明を受けました。

市政報告から

○市内の雇用状況について

来春卒業する本市、高校生の就職内定状況ですが就職を希望している生徒は、全体の約三十％で六十八人であります。現在五十九人が内定しており県内企業への内定が三十八人、うち、にかほ市内への内定が二十四人、県外企業へは二十一人となっております。また、TDKの人員削減にかかる報道については、グループ全体で約八万八千人と言われる従業員の約十二％に当たる一万千人を二カ年で削減する計画であります。心配される人員削減や生産拠点の統廃合については、従業員の削減は海外が中心で、秋田はTDKの発祥の地であり、社員の雇用は、グループ全体の中で確保しながら、統廃合、再編、効率化を進め、物づくりの強化を図りたいという考え方でありました。また、新卒者についても、定期的に採用することでありました。

○日沿道山形・秋田県境区間について

八月に計画段階評価の対象となり、社会資本整備審議会・東北地方小委員会が二回開かれ、ルート案などの整備手法について、評価、協議が進められております。その間、住民アンケートを実施し、その結果も踏まえながら遊佐、象潟間については、全線新設案が認められたところでありました。今後については、ルート幅を一キロメートルから五百メートルに狭め、出入り口を表記した図面を提示しながら再度、住民アンケートを実施し、この結果を踏まえて最終的には、社会資本整備審議会に上申し、再度、審議会で審議することになります。

○障害者福祉サービスについて

地域生活支援事業として実施している「日中一時支援事業」は、今年一月から総合福祉交流センター「スマイル」内で、社会福祉協議会がサービスを開始します。これは、「にかほ市手をつなぐ育成会」や「ゆり養護学校PTA」など、関係者の要望に応える形で実施するものであります。事業は、日中、介護をする人がいない障害者の活動の場を確保し、家族の就労支援や一時的な休息を図ることを目的に、市が指定する事業所に委託して行っています。これにより、市が委託する事業所は、象潟、金浦、仁賀保の各地域に一カ所ずつとなります。

○保育施設の大規模改修等について

仁賀保保育会から、にかほ保育園の屋根など大規模改修工事と、小出保育園の耐震補強工事を実施したいとの申し入れがありました。にかほ保育園は、築後十五年が経過し、経年劣化により、雨漏りが発生しております。また、小出保育園は、耐震診断の結果、補強が必要であることが、指摘されております。県と協議した結果、本年度で終了予定の「安心こども基金」の補助金を、活用できるとの回答があり、本年度内に交付申請をすることになりました。補助率は、国が二分の一、市が四分の一、仁賀保保育会が四分の一の負担となります。

○地域支え合い体制づくり事業について

県では、高齢者等の福祉充実のため、地域支え合い活動を支援し、経費の助成を行います。これは、必要な支援の多様化など、行政サービスだけで対応していくには限界があるため、住民主体の取り組みの充実と普及を進める必要があることから、本年度に限って地域支え合い活動の立ち上げや、活動拠点の整備を支援するも

のであります。市では九月に、各自治会や関係団体に通知したところ、二カ所の自治会から除雪機やシステムキッチン等の備品購入、また社会福祉協議会から、軽トラック購入の助成申請があり、予算を計上しております。

○インフルエンザ予防接種について

国では本年度から、通常の季節性インフルエンザとして取り扱うことになりました。市では、インフルエンザ予防接種事業として、六十五歳以上の高齢者、六十歳から六十四歳で心臓、腎臓、呼吸器機能の身体障害者手帳一級所持者、または、同相当の方、妊婦、一歳から中学三年生を対象に、接種一回につき千円を助成しています。

○釜ヶ台簡易水道事業について

釜ヶ台地区の簡易水道整備事業は、二十一年度に着手し、最終年度の二十三年十一月末に、浄水場など全ての工事を完了しています。今後は、二十四年四月の供用開始に向けて試験給水等を行います。

○ガス事業について

十八年に実施した、熱変事業に係る繰り延べ資産の償却が、二十三年度で終了するため、経済産業省の通達に基づき、ガス料金の総原価の見直しを行い「にかほ市公営企業運営審議会」の審議を経て、十一月一日付で東北経済産業局に、料金改定の協議を行っております。今回の改定では、総原価の見直しによる適正な価格の反映と、熱変事業に伴い、廃止となった旧施設の解体を今回の改定により解消することにしてます。

また、ガス事業の民営化については、「にかほ市ガス事業譲渡先選定委員会」を設置し、先進地の事例や東北経済産業局の指導を得ながら、募集要領など関連手続きを進め、二十四年一月中旬頃には、応募事業者の有無が判明する予定であります。

お知らせ

加藤てるみ後援会決算総会開催

- 期日 平成二十四年二月十二日(日)
- 時間 午後一時三十分開会
- 場所 釜ヶ台公民館
- 年会費 五百円(懇親会費五百円)

多数のご参加をお待ちしております。

あとがき

今年「赤いちちゃんこ」を着る年となりました。還暦とは、ご承知のとおり、満六十歳でその人の干支がひとまわりして、再び生まれた年の干支に還る―即ち、決意も新たに、人生再出発のめたい年と考えています。第二の人生の勝負どきではないかと思っております。当市は、いろいろな意味で過渡期を迎えており、課題が山積しております。社会構造の変化に伴い、若年層の流出と、少子高齢化の進行が顕著となり、行財政運営の充実が急務となっております。長寿社会となりました今の時代、還暦といっても人生のひとつの通過点であり、お陰様で現在のところは、至って健康であり、気持ちも新たに微力を尽くしていきたいと思っております。今後とも、ご指導、ご協力を賜りますようお願いいたします。